

国産丸太輸出の伸長要因と競争力

研究員 安藤範親

〔要 旨〕

世界の針葉樹丸太の貿易量は、長期的には増加傾向にあり、特に中国が世界の輸入量の40%を占めるまでに存在感を増している。

このようななか、わが国の針葉樹丸太の輸出は1998年の1,358m³から2014年に51万8千m³へと、近年中国向けを中心に急速な伸びを見せた。中国向け丸太輸出が拡大した要因は、第1に中国の需要増と価格の上昇、第2にロシアの輸出抑制、第3に国内価格の低下と13年以降の円安で日本産丸太の価格競争力が増したためであった。

今後日本では、丸太の国内需要の減少が見込まれるために、生産余力が生じ、輸出の拡大余地は大きいと考えられる。しかし、現在の丸太輸出は丸太輸出国の動向や競合するニュージーランド産丸太価格、為替動向などの市況に恵まれて実現しているため、今後の市況の変化には注意が必要である。

目 次

- | | |
|-----------------------|----------------------|
| 1 急拡大するわが国の丸太輸出 | (2) ロシア独占期の中国市場 |
| 2 世界の丸太貿易と中国の動向 | (3) ニュージーランド産材との競争 |
| (1) 世界の丸太貿易 | 4 丸太輸出をめぐる内外の条件 |
| (2) 中国の丸太輸入の動向 | (1) 日本国内需要の減少と供給量の拡大 |
| 3 中国市場における日本産丸太の価格競争力 | (2) 外的要因に左右される丸太輸出 |
| (1) 中国における丸太価格の上昇 | 5 中国向け丸太輸出拡大の課題 |

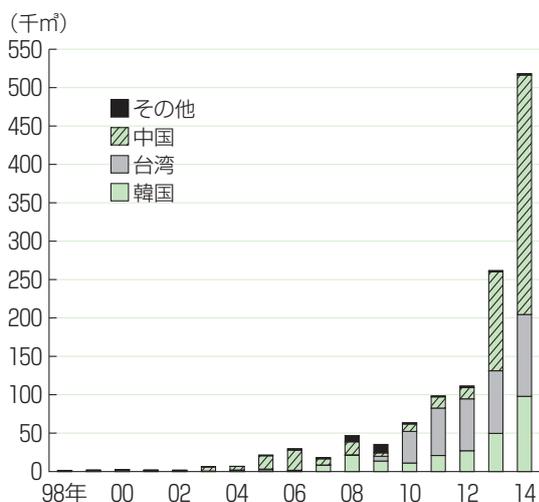
わが国の針葉樹丸太の輸出は、近年中国向けを中心に急速な伸びを見せている。本稿では、急成長の要因を整理したうえで、為替レートと輸出価格の関係から日本産針葉樹丸太の輸出競争力を分析し、さらなる輸出の可能性と課題について考察する。

なお、国産材の素材生産量のおよそ9割が針葉樹であること、中国の輸入に占める針葉樹の割合が7割を占めることから、分析の対象を針葉樹丸太に限定する。

1 急拡大するわが国の丸太輸出

わが国の針葉樹丸太の輸出量は、1998年の1,358千 m^3 から14年に51万8千 m^3 へ(第1図)、輸出金額(FOB: Free On Board 本船渡し価格)は98年の4千万円から14年に68億円へと拡大し、特に13年以降急速に拡大している。約2,000万 m^3 の国内素材生産量に占める輸出の割合は3%と非常に小さいものの、

第1図 日本の針葉樹丸太の国別輸出量の推移



資料 財務省「貿易統計」
 (注) 貿易品目番号(HSコード): 440320, Coniferous Wood In The Rough.

13年、14年は2年続けて前年比倍増しており、今後の動向が注目される。

主な輸出先は、中国、台湾、韓国である。

中国向けの輸出は、03年の宮崎県の取組みを皮切りにその後全国各地で進んだ。輸出量は、06年に26千 m^3 まで拡大しその後停滞したが、13年に129千 m^3 、14年に312千 m^3 へと一気に拡大した。

台湾向けは、09年以降増加し、10~12年は最大の輸出先国であった。14年は107千 m^3 と同国への輸出量は過去最大となっている。

韓国向けは、09年以降徐々に拡大し、14年には98千 m^3 となっている。

なお、加工製品である製材・合板の14年の輸出量は、製材品が6.5万 m^3 (12年比1.3倍)、合板が2.5万 m^3 (12年比1.7倍)で、主な輸出先は中国、フィリピンである。加工製品の輸出量は拡大傾向にあるもののその量は小さい。

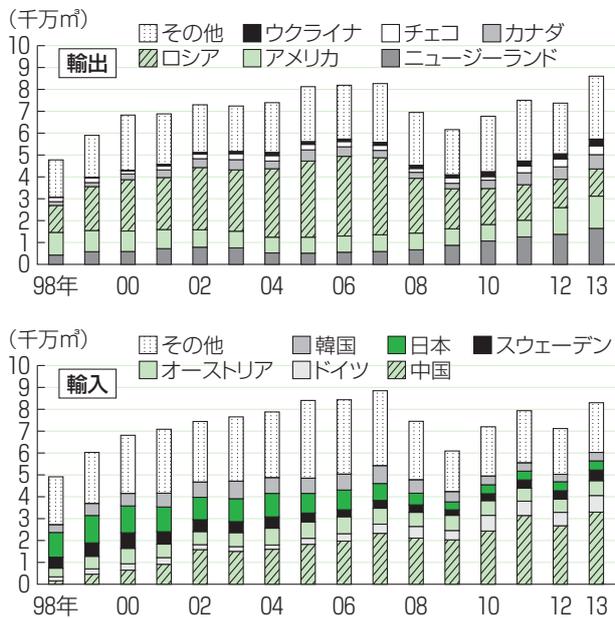
2 世界の丸太貿易と中国の動向

(1) 世界の丸太貿易

針葉樹丸太の世界貿易はどのような状況にあるのだろうか。まず、世界の輸出入量について98年以降の国別推移をみると(第2図)、07年までは、97年のアジア通貨危機以降のアジア経済の回復と中国の高い経済成長によって、輸出入量は増加傾向にあった。

しかし、リーマン・ショックに伴う世界金融危機の影響で08~09年にかけて丸太の輸出入量は減少し、その後は、中国を中心

第2図 針葉樹丸太の国別輸出入量の推移



資料 国際連合食糧農業機関FAO“FAOSTAT”(14年12月18日最終更新)

(注) 1 貿易品目: IND RWD-WIR(C), Industrial Roundwood in The Rough(Coniferous).
 2 輸出入量の差は輸出入時の検量方法の違い等によるものと考えられる。

に東アジア全体が好況を維持し再び増加傾向となった。

輸出国については、08年頃からその内訳に変化がみられる。07年まではロシアが4割のシェアを有する最大の丸太輸出国であったが、07年以降、同国内における木材加工業の振興を目的とした丸太輸出関税率引上げにより輸出形態を丸太から製品にシフトさせる政策を進めた結果、13年の輸出入量は1,239万㎡と07年の3分の1に減少している。

一方で、ロシアの輸出減少を代替するように、その他各国の輸出が伸びている。特にニュージーランド(以下「NZ」という)の伸びが著しく、13年は1,654万㎡と07年の約3倍に拡大し、ロシアに代わり最大の輸出

国となった。なお、12年以降はアメリカも急伸し、13年にはNZに次ぐ第2位の輸出国となっている。

そして、輸入国については、年々中国の存在感が増している。2000年前後までは日本が世界最大の丸太輸入国であったが、住宅着工戸数の減少のほか、合板工場等が国産材の利用割合を高めたこと、輸入形態が丸太から製品にシフトしたことなどにより、13年の輸入量は421万㎡と99年の3分の1に減少している。その一方で、経済成長が続いた中国は02年以降最大の輸入国となり、その後も丸太輸入の拡大傾向が続いている。

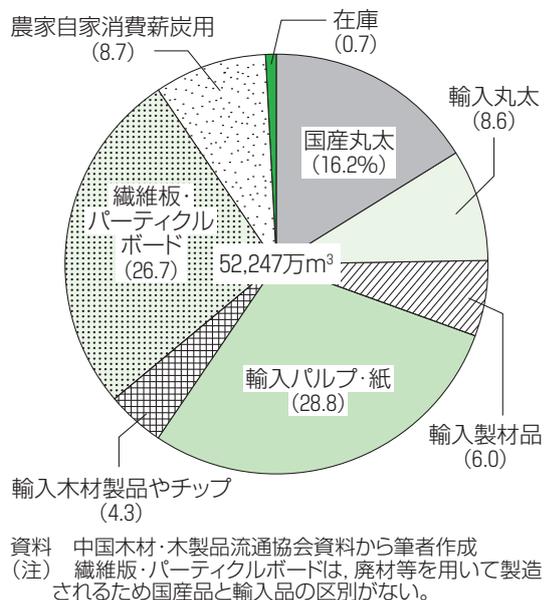
このように、世界の針葉樹丸太の輸出入量は、08～09年の世界的な景気後退により一時的に減速したものの、長期的には増加傾向にある。特に輸入に関しては、中国が世界の輸入量の40%を占めるまでに拡大している。

(2) 中国の丸太輸入の動向

中国の木材需要量は13年に5.2億㎡あり(第3図)、その約半分は輸入の丸太・木製品でまかなわれている。20年には木材需要量が9億㎡前後へ拡大するとの予測(XIE Jia-li (2011))もあり、中国は今後も大量の木材輸入を要すると考えられる。

木材需要量のうち中国における丸太の生産量は、8,439万㎡で16%を占める。08年以降、年間8千万㎡前後で推移している。人工林面積は大規模な造林事業を推進してきた結果、2000年の1億7千万haから10年の2億haへと、年平均で300万ha拡大してい

第3図 中国の木材需要量内訳(2013年)

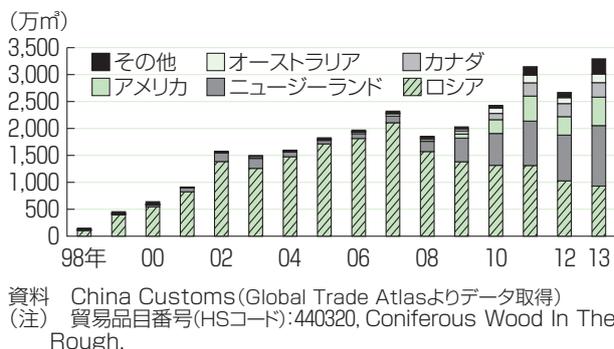


るものの、過去の森林資源の劣化に伴う水害などから森林資源は保護されており、中国国内の木材供給量の急激な拡大は見込めない。

木材需要量のうち丸太の輸入量は、4,516万m³（広葉樹含む）で8.6%を占める。そのうち針葉樹が7割を占め、輸入先別ではオーストラリア、NZから40%、ロシアから30%、アメリカ、カナダから25%となっている。^(注1)日本は、129千m³で1%に満たない。

中国の針葉樹丸太の輸入量の推移をみると（第4図）、98年には200万m³にも満たなかったものが11年、13年には3,000万m³へと増加している。かつての主な輸入先はロシアであったが、前述のようにロシアが丸太の輸出を抑制したため、08年以降はNZやアメリカ、カナダなど他国へのシフトが進んだ。なお、中国の丸太の輸入関税率はゼロであり、海外木材の輸入を進めている。

第4図 中国の針葉樹丸太の輸入量の推移(輸入先別)



(注1) なお、木材需要量のうち輸入製材品の輸入量は3,129万m³で6%を占める。そのうち針葉樹が7割を占め、その内訳はアメリカ、カナダから45%、ロシアから40%、残りは欧州となっている。日本は、27千m³（丸太換算）で1%に満たない。

3 中国市場における日本産丸太の価格競争力

中国は、2000年代に入り丸太の輸入量を拡大させてきたが、日本の中国向け輸出が伸びたのは13年以降である。この節では、日本からの丸太輸出が近年伸びた背景と要因について価格動向を中心に探る。

(1) 中国における丸太価格の上昇

中国では、04年以降の丸太の価格が上昇している。その主な理由は、第1に中国経済の高い経済成長により木材需要が拡大したためである。04年以降、木材の生産者物価の上昇率は高まり（第1表）、元建ての国内価格が上昇した。

第2に、米国の需要動向も影響している。世界的な金融危機後落ち込んだ米国の住宅建設は、12年夏には金融危機前の07年の水

第1表 木材価格と対米ドル為替レートの上昇率

	(単位 %)
	03年3月 ～15.3の 上昇率
中国木材生産者物価指数	61
中国木材生産者物価指数(USDドル換算)	119
米ドル建てニュージーランド産丸太価格(CIF)	134
USDドル/NZドル	35
USDドル/元	34

資料 Bloomberg

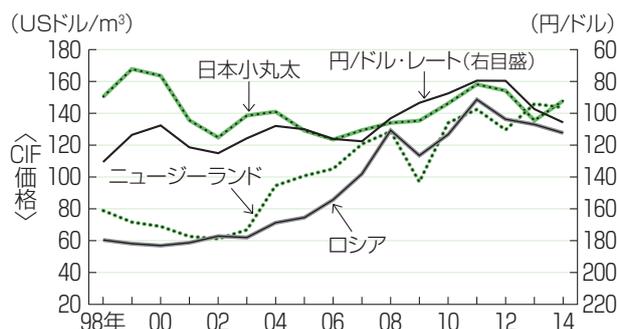
(注) 1 中国木材生産者物価指数の上昇率は、年次の上昇率を積算し算出した。

2 木材生産者物価指数(USDドル換算)=USDドル/元×木材生産者物価指数/100

準に戻った。米国で主要産地のロシアや北米、欧州の木材利用が増大した結果、中国で木材需給がひっ迫した。

その一方、人民元対米ドル高によって米ドル建て名目価格はさらに上昇した(第5図)。中国では05年7月に為替制度が実質的な固定相場制から中央銀行が介入して為替レートを管理する管理変動相場制に移行されたため、その後は対米ドルで人民元高が

第5図 中国の丸太価格の推移(米ドル建て)



資料 China Customs(Global Trade Atlasよりデータ取得), Bloomberg, 農林水産省「木材需給報告書」

(注) 1 ニュージーランドとロシアの丸太はCIF価格(Cost, Insurance and Freight 運賃保険料込価格)。日本はスギの小丸太製材用素材(径8~13cm, 長3.65~4m)の国内価格をドル換算し、船運賃・保険料等(40ドル/m³と仮定)を加えたものである。

2 CIF価格は、貿易統計データの丸太輸入総量と輸入総額から求めた平均単価である。

3 14年の丸太価格は、貿易統計データの材積から重量への単位変更に伴い、材積当たりの価格を推計した。通常、重量から材積への換算にあたっては樹種と水分量から係数が求められるが、貿易統計データからはそれらを把握することができない。そのため13年12月と14年1月の丸太価格を等しいと仮定し、13年12月の材積当たり価格と14年1月の重量当たり価格の差の割合を係数とした。

第6図 各国通貨の対米ドル為替レートの推移



資料 Bloomberg

進んだ(第6図)。第1表の中国の木材生産者物価指数を米ドル換算すると、03年3月～15年3月に119%へと上昇しており、元建ての国内価格でみた物価指数の上昇率61%を倍近く上回っている。こうした変化によって、中国にとってはかつての北洋材より価格の高い各国の丸太も選択肢に入るようになった。^(注2)

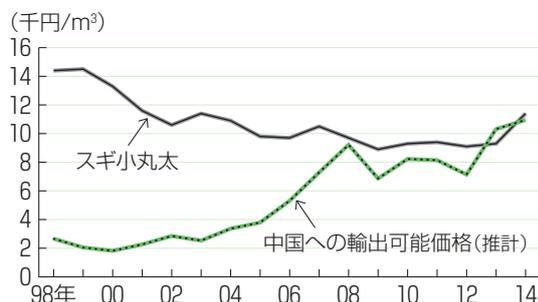
(注2) しかし、主な輸入先であるNZの通貨高も同様に進んだ結果、元建ての輸入価格への影響は限られている。03年3月～15年3月の人民元とNZドルの対米ドル為替レートの上昇率をみるとその差は1%しかない(第1表)。また、中国における米ドル建てNZ産丸太価格(CIF)は、同期間に134%へと上昇し、米ドル換算した中国の木材生産者物価指数の上昇率119%を上回っている。この理由は、上記のとおり米国の木材需要回復に伴う中国における木材需給のひっ迫が要因であると考えられる。

(2) ロシア独占期の中国市場

中国の針葉樹丸太の輸入相手国をみると(前掲第4図), 07年まではロシアの北洋材が中国市場の9割近くと独占的な状態にあった。そのため、中国市場で日本産丸太を販売するには、北洋材に対して価格競争力を持つ必要があった。

2000年前後は、中国における北洋材の丸

第7図 日本国内スギ小丸太価格の推移



資料 農林水産省「木材需給報告書」

- (注) 1 スギ小丸太(径8~13cm,長3.65~4.0m)。
 2 14年に丸太価格が上昇した理由は、消費税増税の影響で住宅着工が増加した結果、一時的に国産材の需要が急増し13年末ごろから価格が上昇したためである。価格は14年末から下落傾向にある。
 3 日本産丸太の輸出可能な価格(推計)は、09年まではロシア産丸太、10年以降はニュージーランド産丸太の中国におけるCIF価格から、日本・中国間の船運賃・保険料等(40ドル/m³と仮定)を差し引いた金額を、為替レート別に円換算し算出した。

太価格は1 m³当たり60ドル程度で推移していたが、04~08年にかけて130ドル前後まで上昇した(前掲第5図)。

一方、日本国内の丸太価格は98年にスギ小丸太が1 m³当たり14,400円であったが、08年には9,700円まで下落した(第7図)。しかし、中国国内で流通している北洋材と比較した場合、輸出は為替の影響を受けることや、日本国内で取引される丸太価格に港の荷役(積み込み作業等)、船賃といった輸出経費がプラスされるため、ドル建て価格に中国までの輸出費用を加えると、日本の小丸太価格は120~170ドルと07年までは北洋材よりも高く、中国国内で取引されている北洋材と同じ用途では価格面で対抗できない状況にあった(同図)。

(3) ニュージーランド産材との競争

中国は、07年にロシアが針葉樹丸太の輸出を抑制し始めた結果(前述)、前掲第4図

のとおり、08年以降、急速にNZからの輸入量を拡大させている。13年にはロシアを抜いてNZが最大の輸入先となった。

NZ産丸太は中国において大きなシェアを占めているだけでなく、品質面で日本産丸太と競合することから、NZ産丸太価格動向が日本の輸出を左右する。日本の戸建て木造住宅と異なり中国の住宅は、コンクリート造のマンションが多いため木材は主にコンクリート型枠等の土木・建築資材や内装用材として利用される。特に日本のスギは強度等の品質に近いNZのラジアータパインとその用途が競合している。

本格的にNZからの輸入が拡大し始めた08年以来、人民元、NZドル、日本円は対米ドル高であったが、12年末以降日本円のみ対米ドル安が大幅に進んだ(前掲第6図)。この円安により日本産丸太の中国市場価格は低下したはずであるが、貿易データは1 m³当たり260ドルを超える高値を付ける月があるなど価格のばらつきが大きく価格の傾向をみるのが難しい(第8図)。

そこで、中国における日本産丸太の調達費用を日本国内の調達費用から試算してみる。試算値は日本国内のスギ小丸太価格に^(注3)加えて、中国までの船運賃・保険料等を40ドル/m³と仮定した。

この試算値を用いて、中国における丸太価格(CIF)の推移をみると、NZ産丸太価格は12年夏頃から14年夏頃まで上昇傾向が続いたのに対して、日本産丸太は円安の進行によって12年初めの160ドル台から13年半ばに120ドル台まで40ドル近く下がった

と推計され、13年初めに日本産丸太が、NZ産丸太の価格を下回ったとみられる。

実際に、この時期に日本からの輸出量は増加傾向を強めている^(注4)。円安によって輸出が拡大したとみてよいであろう。

以上のように、近年日本からの中国向け輸出が急拡大した要因は、前述の通り中国の需要増と価格の上昇に加え、日本産丸太の国内価格の低下傾向と12年末以降の円安でNZ産丸太に対して価格競争力を持つようになったためである。

(注3) 現在、中国へ輸出されている日本産丸太の品質は、その用途から高品質な材ではなく、曲がりなどのある低品質で低価格な材であることが多い。そのため輸出向けの丸太価格は価格の低いスギ小丸太の全国平均価格に設定した。

(注4) 14年末は日本産丸太がNZ産丸太の価格を上

回る展開となったため、14年1月前後に価格上昇で輸出が減少した時と同様に、15年1月前後の輸出量は減少している。

4 丸太輸出をめぐる内外の条件

日本からの中国向け丸太輸出は急拡大しており、2節でみたとおり中国の需要はさらに拡大が見込まれる。今後も日本の輸出は伸びるのだろうか。今後の展望と課題を考えるため、本節では日本国内の木材需給動向と国際競争力の変動要因を検討する。

(1) 日本国内需要の減少と供給量の拡大

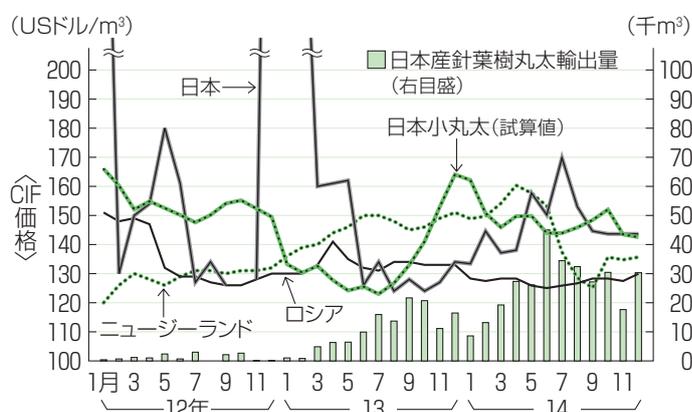
国内の木材需要動向を振り返ると、96年は11,000万 m^3 台であったが、13年には7,000

万 m^3 台へと落ち込んでいる(第9図)。木材の多くは住宅に利用されるが、国内は住宅着工戸数が減少傾向にあり、木材の需要量も着工戸数の減少に合わせて減少している(第10図)。

木材需要が減少するなかで国産材の供給量は2,000万 m^3 台を維持しており、需要の減少は輸入材で調整されてきた。しかし、鈴木(2015)によると、13年に86万戸台(木造48万戸)であった住宅着工戸数は、20年後の33年にはおよそ46万戸台(木造24万戸)へと、半分近く減少すると予測されている。需要減少により、このままいけば国産材の生産量は縮小せざるを得ない状況になると予想される。

しかし、人工林の成熟化が進むな

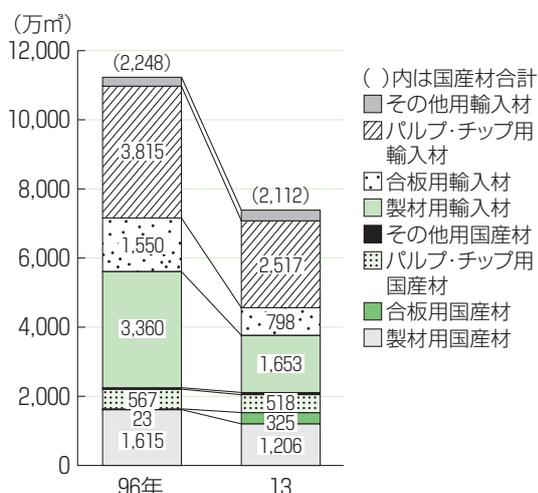
第8図 中国における主要輸入先別丸太価格と日本産丸太輸出量の推移



資料 China Customs(Global Trade Atlasよりデータ取得)、財務省「貿易統計」

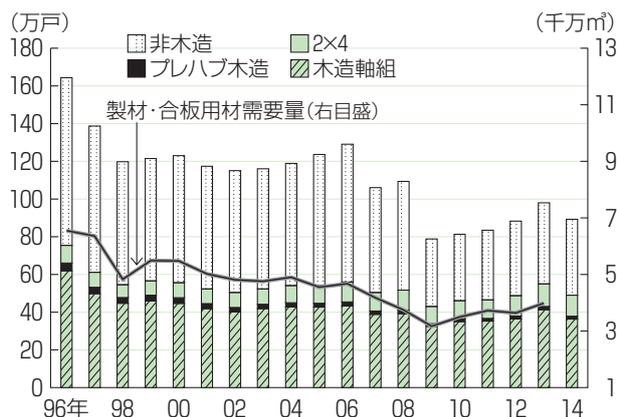
- (注) 1 貿易品目番号(HSコード):440320, Coniferous Wood In The Rough.
 2 CIF価格の算出方法は、第5図(注2, 3)に同じ。
 3 日本小丸太(試算値)は、日本国内の製材用スギ小丸太(径8~13cm, 長3.65~4.0m)の全国平均価格をドル換算した価格に中国までの船運賃・保険料等(40ドル/ m^3 と仮定)を加えて推計した試算値である。
 4 12年の日本の丸太価格は260ドルを超える高値を付ける月がある。その理由は輸出の全体量が少ないために、コンテナで少量出荷されたヒノキなどの高価な木材の価格が反映されているからであると考えられる。また、12年半ばごろには120ドル/ m^3 台と低価格となっている。これは、国内でパルプ・チップ向けとして扱われるような低品質かつ低価格な丸太が出荷されたためと考えられる。
 5 14年に日本の丸太価格が上昇した理由は、消費税増税の影響で住宅着工が増加し一時的に国産材の需給がひっ迫したため13年末ごろから国内市場価格が上昇したことが背景にあると考えられる。その結果、13年末~14年頭にかけて輸出量が減少した。

第9図 日本国内の木材需要量



資料 林野庁「木材需給表(用材部門)」

第10図 工法別住宅着工戸数の推移



資料 国土交通省「建設着工統計調査報告」、農林水産省「木材需給報告書、木材需給表」

かで、森林整備を減少させてしまえば、年齢構成の偏りを改善できないまま森林環境は劣化する。森林資源は、積極的に活用することで適切な森林管理と国土保全、さらに農山村の雇用につながる。そのため政府は、2020年に3,900万m³、2030年に5,000万m³の木材を供給する計画を立てており、生産量の増加が見込まれる。

国内需要の減少が見込まれる状況において、生産量を拡大させていくためには新たな

な市場の開拓が欠かせない。その一手段として輸出は重要な取組みとなる可能性があると考えられる。

(2) 外的要因に左右される丸太輸出

13年以降の中国向け丸太輸出の増加は、国内価格の低下傾向と円安で日本産丸太の価格競争力が増し、NZ産丸太価格を下回ってきたことが要因である。そのためそれらの動向次第では、今後、輸出がさらに拡大する可能性もあれば急減速するリスクもある。

それでは、NZ産丸太価格に対し、為替相場が変動するなかで日本産丸太の価格がどれほどの水準であれば、価格競争力を持つのだろうか。

NZ産丸太価格(CIF)は、中国向け供給量が拡大した08年以降は1m³当たり90～150ドル台で推移している(前掲第5図)。今後もこの範囲前後で同価格が変動すると想定した場合、為替変動も加味して日本産丸太を輸出するには日本国内の丸太価格がどの程度であればよいのかを考えてみよう。

中国における日本産丸太の調達費用は、日本における丸太価格に中国までの船運賃・保険料等(40ドル/m³と仮定)を加えたものである。これがNZ産丸太価格に等しくなる場合を想定して、それに対応する日本の国内丸太価格を、為替レート別・NZ産丸太価格別に試算すると(第2表)、日本の国内丸太価格が試算値以下であれば輸出が可能になると考えられる。NZ産丸太価格が高く為替が円安であるほど、国産丸太がより高値

第2表 日本産丸太の輸出可能価格
—為替相場別, ニュージーランド産丸太価格別—

(単位 円/m³)

		円/ドル・レート					
		80	90	100	110	120	130
ニュージーランド産 丸太価格 (CIF, USドル)	160	9,600	10,800	12,000	13,200	14,400	15,600
	140	8,000	9,000	10,000	11,000	12,000	13,000
	120	6,400	7,200	8,000	8,800	9,600	10,400
	100	4,800	5,400	6,000	6,600	7,200	7,800
	80	3,200	3,600	4,000	4,400	4,800	5,200

■ 12,000円以上
■ 9,000~12,000
■ 6,000~9,000
■ 6,000円未満

資料 筆者作成

(注) 日本産丸太の輸出可能上限価格は、ニュージーランド産丸太の中国におけるCIF価格から、日本・中国間の船運賃・保険料等(40ドル/m³と仮定)を差し引いた金額を、為替レート別に円換算し算出した。

でも輸出できる。

例えば、14年夏以降、NZの丸太価格は120～140ドルの間で動くことが比較的多いが、同価格帯の場合はドル円相場が1ドル＝130円となれば、日本の国内丸太価格が1 m³当たり10,400円ないし13,000円でも価格競争力がある。逆に、NZ産丸太価格が80～100ドルに下がり、1ドル＝80円になった場合は、日本の国内丸太価格が4,800円という低水準でなければ輸出は難しい。

また、日本産の小丸太価格は、01年以降9,000～12,000円の間で推移してきた。この価格水準で輸出を行うためには、1ドル＝130円の円安時はNZ産丸太価格が120ドル、1ドル＝80円の円高時はNZ産丸太価格が160ドルを上回る必要がある。

さらに前掲第7図で、日本産小丸太の国内価格の推移と中国への輸出可能価格（競合する丸太の価格および為替レートの実績値より算出した）を対比すると、99年には国内価格14,000円に対して輸出可能価格2,000円と7倍の差があったものが次第に差を縮め、13年には小丸太価格が輸出可能価格を下回

ってNZ産丸太に対して価格競争力を獲得したことがわかる。この間における輸出可能価格の上昇幅は、国内丸太価格の下落幅を倍近く上回っている。

以上のように、為替とNZ産丸太価格の動向が、日本産丸太の中国への輸出可能価格に大きく影響する。

5 中国向け丸太輸出拡大の課題

以上、本稿では国産丸太の拡大要因と輸出競争力について分析したが、日本の中国向け丸太輸出が拡大した理由は、価格競争力を持つロシアの輸出抑制や中国における需要増とそれに伴う中国の国内価格の上昇に加え、日本の国内価格の低下と円安で価格競争力が増したためであった。これら各種の要因がすべてプラスに働いた結果、これまでにない規模の輸出が可能となったのである。^(注5)

今後中長期的には、日本では生産の拡大と国内需要の縮小から輸出の拡大余力は大きくなると考えられるものの、日本は限界

的な輸出国であるため、中国の需要動向や為替動向などの市況変動に左右されやすいと考えられる。

また、NZ産丸太は価格の引下げ余地が大きいとみられ、もし価格競争となれば生産費用の高い日本産丸太は到底太刀打ちできない。例えば、NZにおける1ha当たりの生産費用（総育林費用）は20万5千円（1NZドル=90円）であるのに対し（立花（2015））、日本は補助金を使っても100~150万円（実質費用は200~300万円）と高く、数倍の開きがある。^{（注6）}

丸太輸出に向けては、為替や経済の変動リスク、育林費用以外にも、国内の木質バイオマス発電向けの素材競合、運搬・検疫・荷役などのコスト、支払いや回収、安定供給体制、マーケティング、森林認証・トレーサビリティ、港土場・燻蒸処理施設の不足など様々な課題がある。

とはいえ、人工林の成熟化が進むなかで、輸出という新たな市場を開拓する必要性は高まっている。将来継続的に木材を輸出するためには、丸太（原材料）での輸出から国内製造業を振興して、より付加価値の高い加工製品の輸出へと転換し、非価格面で輸出競争力のある製品の割合を高め国産製品のブランドを築いていくことで対応力を付

ける必要があるだろう。

すでに丸太や建材のみならず住宅本体の輸出などが取り組まれてはいるが、その活動はいまだ少数で、木材・建材関連企業の多くは輸出経験や海外市場に関する知識に乏しい。今後は、川上から川下までの業界団体を挙げた取組みのほか、他国の販売戦略に関する情報収集や分析、国産材の宣伝普及、各種展示会への派遣などの継続的な活動を行う体制づくりが必要であろう。

（注5） 足元では14年後半にNZ丸太価格が下がる一方、日本の丸太価格は第7図の（注）2で挙げたように消費税増税要因により上昇したため、当面は日本の価格が落ち着くのを待つ必要があるかもしれない。

（注6） NZは600~1,000本植栽で30年前後の伐期であるが、日本は3,000本植栽で50年前後の伐期と経営に違いがある。NZと日本では自然環境の違いなどから育種・育林方法に違いはあるものの、日本はさらなる育林費用の低下と収穫時のキャッシュフローを求めて、技術を進歩させる必要があるだろう。

<参考文献>

- ・鈴木潤（2015）「新設着工の住宅戸数および木造住宅戸数の都道府県別中期予測①予測概要と北海道の予測結果」『木材情報』2月号
- ・立花敏（2015）「ニュージーランドにおける育林費用」『山林』3月号
- ・XIE Jia-li（2011）「Forecast of Chinese wood demand in 2020」Journal of Central South University of Forestry & Technology, vol31 Dec.2011

（あんどう のりちか）

